

令和7年度 当初予算の概要

令和7年（2025年）2月



青森市

令和7年度当初予算の概要（総括）

1 一般会計予算規模

133,422 百万円（対前年度：+4,798百万円、+3.7%）

130,346 百万円（対前年度：+4,874百万円、+3.9%） ※市債借換額(3,076百万円)除く

定額減税補足給付金給付事業（△1,159百万円）の減等があるものの、制度拡充等に伴う扶助費（+1,376百万円）の増や、国民スポーツ大会に向けた市営野球場の改修（+1,168百万円）、青森市斎場建替事業（+949百万円）、まちづくり寄附制度推進事業（+690百万円）等の増により、一般会計予算規模は過去最大。

2 予算概況

○義務的経費 対前年度 +1,711百万円（+ 2.4%）

- | | | |
|---------|-------------------|--------------------------|
| (1) 人件費 | +668百万円（+ 4.7%） | 職員の給与改定に伴う給料、期末・勤勉手当等の増。 |
| (2) 扶助費 | +1,376百万円（+ 3.3%） | 児童手当支給、子ども医療費助成等による増。 |
| (3) 公債費 | △333百万円（△ 2.1%） | 過去借入れ分の償還終了による減。 |

○物件費 対前年度 +2,351百万円（+15.1%）

情報システム更新事業（+655百万円）、行政情報システム運用管理事務（+535百万円）、まちづくり寄附制度推進事業（+295百万円）等による増。

○普通建設事業費 対前年度 +1,482百万円（+23.2%）

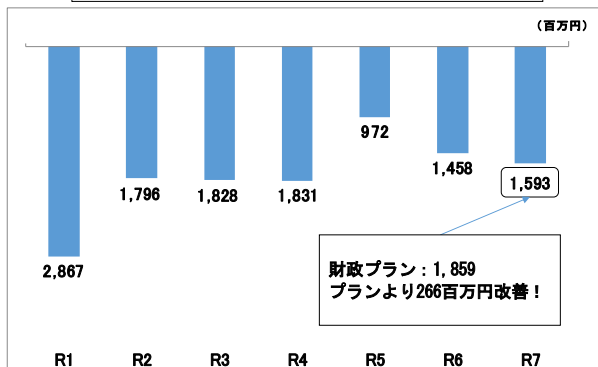
青森市清掃工場火災対策整備事業（△1,131百万円）等の減がある一方、スポーツ施設機能整備事業（+1,015百万円）、青森市斎場建替事業（+943百万円）等による増。

令和7年は、港町として発展を続けてきた本市にとって記念すべき青森開港400年の節目の年であり、新たな青森市総合計画に基づき、予算編成を行った初めての年でもあります。

この節目を機に、青森市が次なる舞台に向かって、将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」を実現するため、令和7年度予算は、今冬の豪雪災害を検証し、新たな雪対策を検討するとともに、産学官連携による仕事づくりに取り組むほか、子育て支援のさらなる充実、DXの推進などの未来への投資とのバランスを図りながら、可能な限り一般財源の圧縮に努めた結果、財源調整のための基金取崩額は1,593百万円となり、青森市財政プランより266百万円改善しています。

また、市債の発行額を償還額未満に抑制し、市債残高は107,918百万円と前年度末見込みに比べ6,488百万円の減となります。

財源調整のための基金取崩額の推移

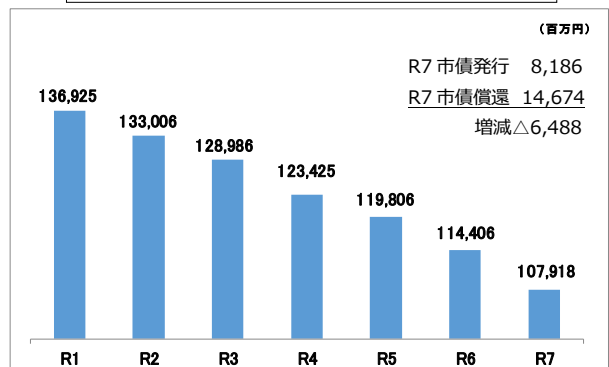


※各年度とも当初予算額

※R6、R7の取崩額は地方交付税の前倒し分の額を含んでいない。

市債残高の推移

(R7とR6末見込比較: △6,488百万円、△5.7%)



※R6は決算見込額

I 令和7年度予算編成の基本的な考え方

国の経済状況は、内閣府が発表した1月の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との認識を示しています。

本市の財政環境については、これまでの財政改善の取組により、令和5年度決算では、国・県及び本市の経済対策により税収が回復したことや、昨冬の除排雪経費に対する国費の確保などにより、一般会計実質収支が60億5千万円と過去最高の黒字となったところ です。

令和7年度の市税収入は、定額減税の縮小による増収が見込まれることに伴い、当該増収見合いの地方特例交付金が減少する見込みである。このような中、令和6年度決算見込に基づく見積りや国の地方財政対策に沿った推計により、臨時財政対策債の皆減に伴う実質的な地方交付税の減額が見込まれるものの、市税、地方譲与税及び交付金の総額では、前年度当初予算からの増収が見込まれることから、一般財源総額では増額となっております。

また、令和7年は、港町として発展を続けてきた本市にとって記念すべき青森開港400年の節目の年であり、新たな青森市総合計画に基づき、予算編成を行った初めての年でもあります。

この節目を機に、青森市が次なる舞台に向かって、将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」を実現するため、令和7年度予算は、今冬の豪雪災害を検証し、新たな雪対策を検討するとともに、産学金官連携による仕事づくりに取り組むほか、子育て支援のさらなる充実、DXの推進などの未来への投資とのバランスを図りながら、可能な限り一般財源の圧縮に努めた結果、特殊要因である地方交付税の前倒し分の取崩額3億7千7百万円を除いた財源調整のための基金取崩額は15億9千3百万円となり、青森市財政プランより2億6千6百万円改善しています。

市債の残高についても、市債の発行額を償還額未満に抑制してきた結果、前年度に比べ64億8千8百万円減の1千79億1千8百万円となったところであります。

Ⅱ 予 算 規 模

令和7年度の一般会計当初予算額は、1千334億2千2百万円となり、定額減税補足給付金給付事業（△1,159百万円）の減等があるものの、制度拡充等に伴う扶助費（+1,376百万円）の増や、スポーツ施設機能整備事業（+1,042百万円）、青森市斎場建替事業（+949百万円）、まちづくり寄附制度推進事業（+690百万円）等の増により一般会計予算規模は過去最大となり、対前年度比で47億9千8百万円、伸び率で3.7%の増となります。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く令和7年度の実質的な一般財源総額は約770億円で2.9%の増、投資的経費に充当する市債発行額は約51億円となります。

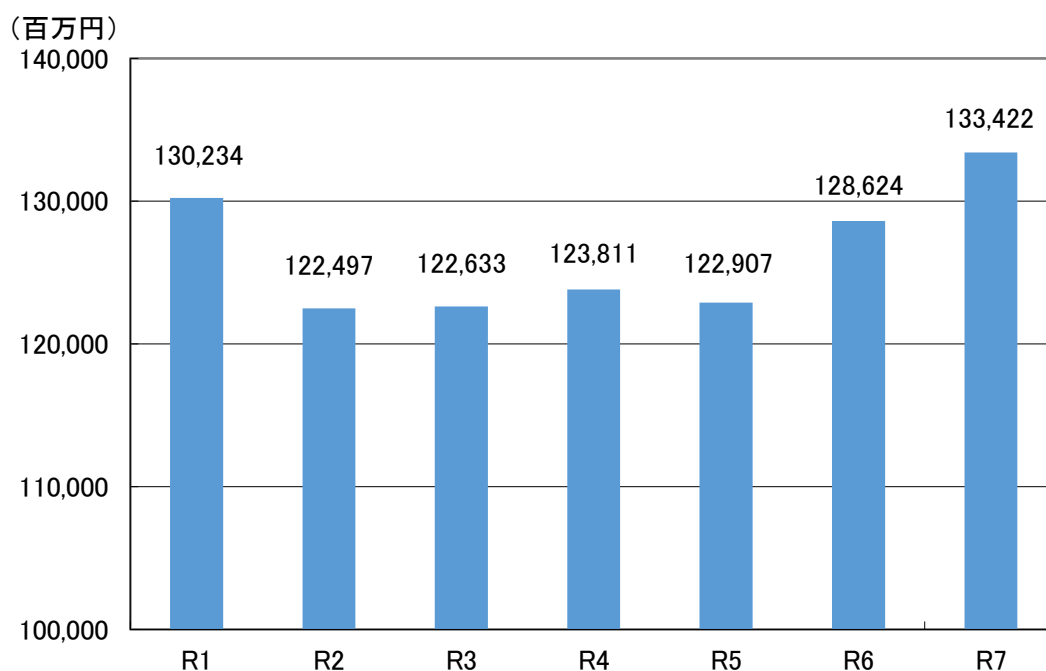
（参考） 令和7年度地方財政計画の規模（水準超過経費を除く）

93兆2,400億円（前年度比2兆5,812億円増、伸び率+2.9%）

1 一般会計 133,422 百万円 （R6年度当初比 4,798 百万円 3.7%増）

※130,346 百万円 市債借換分を除いた場合

（R6年度当初比 4,874 百万円 3.9%増）



2 特別会計 95,435 百万円 （R6年度当初比 5,642 百万円 6.3%増）

3 企業会計（病院・水道・交通・下水道・農集） 43,346 百万円

（R6年度当初比 △692 百万円 1.6%減）

Ⅲ 歳 入

市税については、令和6年度当初予算と比較して、15億6百万円（前年比＋4.5％）の増加を見込んでいます。

このうち、個人市民税については、令和6年度に実施した定額減税の縮小により、10億5千5百万円の増加を見込むほか、法人市民税については、金融・保険業において新型コロナウイルス感染症の収束に伴う業績回復を背景とした増収等により、8千7百万円の増加を見込んでいます。

また、純固定資産税については、家屋の新・増築の増加や、償却資産の新・増設等により、3億7千2百万円の増加を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、物価高騰や賃金上昇による地方消費税交付金の増加を見込むほか、定額減税による個人市民税の減収額と同額を国が補てんする地方特例交付金の減少等により、全体で3億5千9百万円（前年比△3.6％）の減少を見込んでいます。

地方交付税については、令和7年度地方財政対策に沿った推計により、1億8千2百万円（前年比＋0.6％）の増加を見込んでいます。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、5億2千1百万円（前年比△1.8％）の減少を見込んでいます。

市債については、スポーツ施設機能整備事業、青森市斎場建替事業等により、全体で8億2千9百万円（前年比＋11.3％）の増加となります。

繰入金については、普通交付税の前倒し分の基金繰入金等の増により、全体で4億8千5百万円（前年比＋14.1％）の増加となります。

1 市 税

35,069 百万円

（R6年度当初比 1,506 百万円 4.5%増）

市 税 調 書

（単位：百万円・％）

区 分 税 目	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度				差引額	
	調 定 額	収入率	収 入 額	調 定 額	収入率	収 入 額	対R6当初	調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	33,655	98.9	33,284	35,140	99.1	34,815	104.6	1,485	1,531
1 市民税	14,208	99.2	14,091	15,366	99.1	15,233	108.1	1,158	1,142
①個人	11,675	99.0	11,558	12,746	99.0	12,613	109.1	1,071	1,055
②法人	2,533	100.0	2,533	2,620	100.0	2,620	103.4	87	87
2 固定資産税	16,268	98.5	16,026	16,578	98.9	16,397	102.3	310	371
①純固定資産税	16,123	98.5	15,881	16,434	98.9	16,253	102.3	311	372
②交付金	145	100.0	145	144	100.0	144	99.3	△1	△1
3 軽自動車税	917	98.7	905	926	98.8	915	101.1	9	10
4 市たばこ税	2,216	100.0	2,216	2,218	100.0	2,218	100.1	2	2
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 入湯税	46	100.0	46	52	100.0	52	113.0	6	6
II 滞納繰越分	1,415	19.7	279	1,212	21.0	254	91.0	△203	△25
合 計	35,070	95.7	33,563	36,352	96.5	35,069	104.5	1,282	1,506

（注1）百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（令和7年度）		51,682
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	12,410	1,824
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	135,420	7,771
4 観光施設の整備	45,648	11,887
5 観光振興（観光施設の整備除く）	144,946	30,200
合 計	338,424	51,682

2 地方譲与税・交付金 9,728 百万円

（R 6 年度当初比 △359 百万円 3.6%減）

【参考 … 森林環境譲与税の充当事業について】

森林環境譲与税収入額（令和7年度）		107,026
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	森林環境譲与税充当額
1 森林の整備に関する施策	73,608	43,707
2 森林の有する公益的機能に関する普及啓発	170,825	63,319
合 計	244,433	107,026

【参考】（ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費 ）

歳入	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	40.7億円
歳出	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	622.7億円
	※うち市負担分（一般財源分）	280.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）				
事 業 名		経 費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉	12,376,350	8,966,683	3,409,667
	高齢者福祉	1,285,681	771,053	514,628
	児童福祉	17,846,097	12,388,401	5,457,696
	生活保護	12,618,012	9,478,006	3,140,006
	その他社会福祉	1,769,811	135,194	1,634,617
	小 計	45,895,951	31,739,337	14,156,614
社会保険	介護保険	4,915,944	335,562	4,580,382
	国民健康保険	2,523,851	1,166,209	1,357,642
	後期高齢者医療	4,519,446	754,278	3,765,168
	小 計	11,959,241	2,256,049	9,703,192
保健衛生	疾病予防対策	664,739	74,991	589,748
	母子保健	323,482	81,563	241,919
	病院事業	2,092,110	0	2,092,110
	その他保健衛生	1,335,932	49,807	1,286,125
	小 計	4,416,263	206,361	4,209,902
合 計		62,271,455	34,201,747	28,069,708

【参考】

（ 令和5年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 ）	
・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	37.9億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充対象事業費	601.6億円（うち一般財源分 265.2億円）
内訳 社会福祉経費（障害者福祉費、老人福祉費等）	441.1億円（うち一般財源分 135.4億円）
社会保険経費（国民健康保険事業費、介護保険事業費等）	112.1億円（うち一般財源分 90.1億円）
保健衛生経費（保健衛生総務費、予防費等）	48.4億円（うち一般財源分 39.7億円）

3	地方交付税	29,020 百万円	(R6 年度当初比	182 百万円	0.6%増)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税				
		29,020 百万円	(R6 年度当初比	△521 百万円	1.8%減)
4	国庫支出金	28,503 百万円	(R6 年度当初比	△927 百万円	3.1%減)
5	県支出金	11,437 百万円	(R6 年度当初比	2,275 百万円	24.8%増)
6	市 債	8,186 百万円	(R6 年度当初比	829 百万円	11.3%増)

市債発行見込額 R6－R7 当初予算比較

市 債 発 行 見 込 額		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
					増減率
一 般 会 計		百万円 7,357	百万円 8,186	百万円 829	% 11.3
	うち 投資 的 経 費 充 当 分	3,502	5,110	1,608	45.9
	うち 投資 的 経 費 充 当 分 以 外	3,855	3,076	△ 779	△ 20.2
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	703	0	△ 703	皆減
	うち 借 換 債	3,152	3,076	△ 76	△ 2.4

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

市債発行見込額 R3－R7 当初予算推移

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	発行見込額	百万円 11,970	百万円 7,699	百万円 6,688	百万円 7,357	百万円 8,186
	増減率	% 9.4	% △ 35.7	% △ 13.1	% 10.0	% 11.3

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

【参考】建設地方債発行見込額推移

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	発行見込額	百万円 4,424	百万円 4,216	百万円 4,694	百万円 3,502	百万円 5,110
	増減率	% △ 0.5	% △ 4.7	% 11.3	% △ 25.4	% 45.9

7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金	1,343 百万円	(R6 年度当初比	△115 百万円	7.8%減)
(2) 市債管理基金繰入金	627 百万円	(R6 年度当初比	466 百万円	287.9%増)

8 財源調整のための基金残高

(1) 財政調整積立金	809 百万円	(R6 年度当初比	△3,099 百万円	79.3%減)
(2) 市債管理基金	224 百万円	(R6 年度当初比	△196 百万円	46.6%減)
合 計	1,033 百万円	(R6 年度当初比	△3,295 百万円	76.1%減)

歳入の一般会計当初予算比較

款	令和6年度		令和7年度		比 較	
		構成比		構成比		増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 市 税	33,563	26.1	35,069	26.3	1,506	4.5
2 地 方 譲 与 税	967	0.7	984	0.7	17	1.7
3 利 子 割 交 付 金	17	0.0	22	0.0	5	24.3
4 配 当 割 交 付 金	84	0.1	100	0.1	16	19.3
5 株式等譲渡所得割交付金	84	0.1	157	0.1	73	87.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	507	0.4	517	0.4	10	2.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,936	5.4	7,543	5.7	607	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	21	0.0	19	0.0	△2	△8.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80	0.1	93	0.1	13	16.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市助成交付金	3	0.0	3	0.0	0	△1.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,354	1.0	258	0.2	△1,096	△80.9
12 地 方 交 付 税	28,838	22.4	29,020	21.7	182	0.6
13 交通安全対策特別交付金	34	0.0	32	0.0	△2	△6.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	558	0.4	389	0.3	△169	△30.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499	1.2	1,541	1.2	42	2.8
16 国 庫 支 出 金	29,430	22.9	28,503	21.4	△927	△3.1
17 県 支 出 金	9,162	7.1	11,437	8.6	2,275	24.8
18 財 産 収 入	295	0.2	591	0.4	296	99.8
19 寄 附 金	859	0.7	1,548	1.2	689	80.3
20 繰 入 金	3,430	2.7	3,915	2.9	485	14.1
21 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	3,546	2.8	3,495	2.6	△51	△1.4
23 市 債	7,357	5.7	8,186	6.1	829	11.3
歳 入 合 計	128,624	100.0	133,422	100.0	4,798	3.7

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【市税】

- 個人市民税（現年） 1, 0 5 5 (R6 : 1 1, 5 5 8→R7 : 1 2, 6 1 3)
- 法人市民税（現年） 8 7 (R6 : 2, 5 3 3→R7 : 2, 6 2 0)
- 固定資産税（現年） 3 7 1 (R6 : 1 6, 0 2 6→R7 : 1 6, 3 9 7)

【地方消費税交付金】

- 地方消費税交付金 6 0 7 (R6 : 6, 9 3 6→R7 : 7, 5 4 3)

【地方特例交付金】

- 減収補てん特別交付金（定額減税分） △1, 0 7 0 (R6 : 1, 0 7 1→R7 : 1)

【地方交付税】

- 普通交付税 1 8 2 (R6 : 2 6, 8 3 8→R7 : 2 7, 0 2 0)
- 特別交付税 0 (R6 : 2, 0 0 0→R7 : 2, 0 0 0)

【分担金及び負担金】

- 児童保育負担金 △1 7 5 (R6 : 3 7 6→R7 : 2 0 1)
- 放課後児童会利用負担金 6 (R6 : 9 5→R7 : 1 0 1)

【国庫支出金】

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△1, 9 4 5 (R6 : 3, 1 8 5→R7 : 1, 2 4 0)
- 社会資本整備総合交付金 △3 5 0 (R6 : 1, 7 9 2→R7 : 1, 4 4 2)
- 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 △2 1 0 (R6 : 4, 8 7 0→R7 : 4, 6 6 0)
- 重層的支援体制整備事業交付金 2 0 4 (R6 : 0→R7 : 2 0 4)
- 障害者自立支援給付費負担金 3 7 1 (R6 : 4, 0 1 3→R7 : 4, 3 8 4)
- 児童手当国庫負担金 9 3 0 (R6 : 2, 2 8 9→R7 : 3, 2 1 9)

【県支出金】

- 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 8 0 7 (R6 : 0→R7 : 8 0 7)
- 介護基盤緊急整備事業補助金 5 7 9 (R6 : 0→R7 : 5 7 9)
- 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 4 2 4 (R6 : 0→R7 : 4 2 4)

【寄附金】

- 一般寄附金 6 8 9 (R6 : 8 5 9→R7 : 1, 5 4 8)

【繰入金】

- 青森市市債管理基金繰入金 4 6 6 (R6 : 1 6 1→R7 : 6 2 7)
- 元気都市あおり応援基金繰入金 2 1 7 (R6 : 5 0 4→R7 : 7 2 1)
- 青森市財政調整積立金繰入金 △1 1 5 (R6 : 1, 4 5 8→R7 : 1, 3 4 3)
- 青森市地域振興基金繰入金 △3 5 0 (R6 : 7 0 0→R7 : 3 5 0)

【諸収入】

- 青森市次世代健康・スポーツ振興基金廃止関連収入 △8 5 8 (R6 : 8 5 8→R7 : 0)
- 元金（地場産業振興資金） 1 8 5 (R6 : 1 4 3→R7 : 3 2 8)
- デジタル基盤改革支援補助金 4 1 1 (R6 : 5 3 1→R7 : 9 4 2)

【市債】

- 市営野球場改修事業 9 6 1 (R6 : 4 7→R7 : 1, 0 0 8)
- 青森市斎場建替事業 7 3 1 (R6 : 2 1 7→R7 : 9 4 8)
- 大規模改修事業 2 2 7 (R6 : 3 2→R7 : 2 5 9)
- 福祉館改修事業費 1 8 9 (R6 : 1 4→R7 : 2 0 3)
- 青森市清掃工場改修事業費 △4 0 9 (R6 : 4 0 9→R7 : 0)
- 臨時財政対策費 △7 0 3 (R6 : 7 0 3→R7 : 0)

IV 歳 出

【性質別歳出】

＜義務的経費＞

義務的経費については、令和6年度当初予算と比較して、17億1千1百万円（前年比+2.4%）の増加となります。

公債費は、市債の定時償還分が2億5千7百万円減少し、また、借換債についても7千6百万円減少することから、全体で3億3千3百万円（前年比△2.1%）の減少となります。

人件費は、国勢調査の実施に伴う調査員等報酬の増や職員の給与改定に伴う給料、期末・勤勉手当の増等により、6億6千8百万円（前年比+4.7%）の増加となります。

扶助費は、児童手当支給事業や子ども医療費助成事業等の制度拡充等に伴う増により、13億7千6百万円（前年比+3.3%）の増加となります。

＜投資的経費＞

普通建設事業費については、青森市清掃工場火災対策整備事業の終了に伴う減があるものの、青森市斎場建替事業やスポーツ施設機能整備事業に伴う増等により、14億8千2百万円（前年比+23.2%）の増加となります。

＜補助費等＞

補助費等については、施設開設準備経費助成特別対策事業などの補助金や第80回国民スポーツ大会開催準備事務に係る負担金の増があるものの、定額減税補足給付金給付事業等の減により、4億3千6百万円（前年比△2.6%）の減少となります。

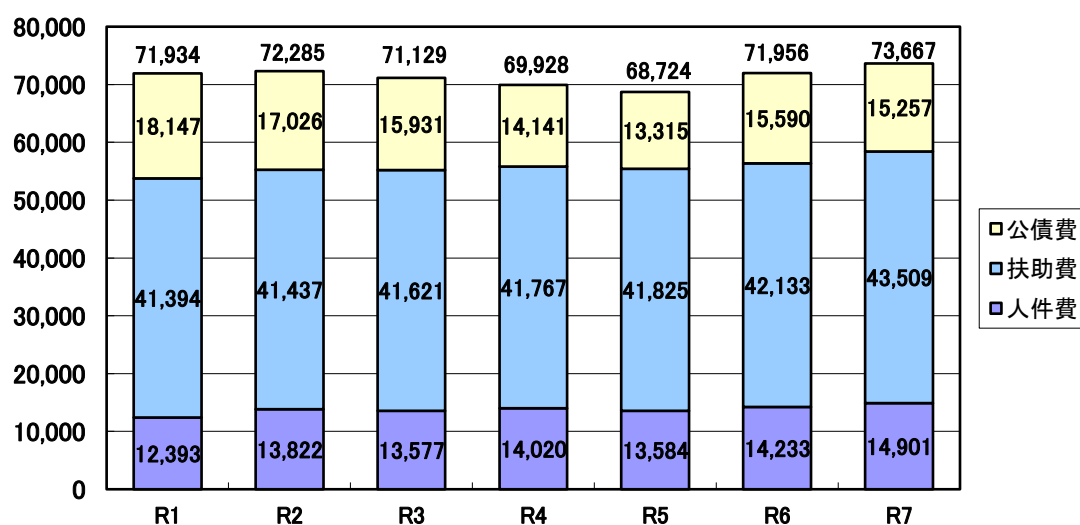
＜その他の経費＞

物件費については、情報システムの更新に係る経費の増、まちづくり寄附制度推進事業の増等により、23億5千1百万円（前年比+15.1%）の増加となります。

(1) 義務的経費

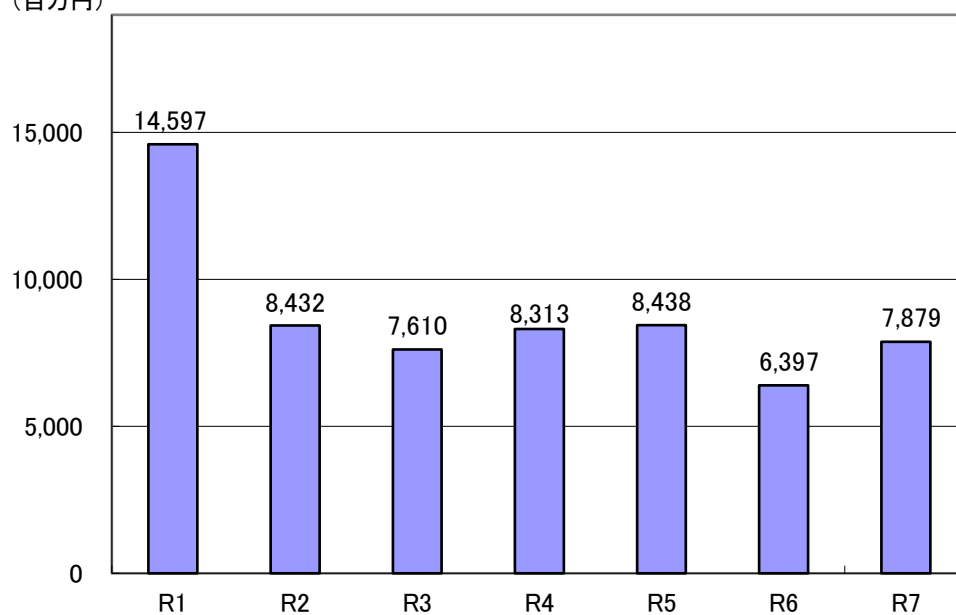
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

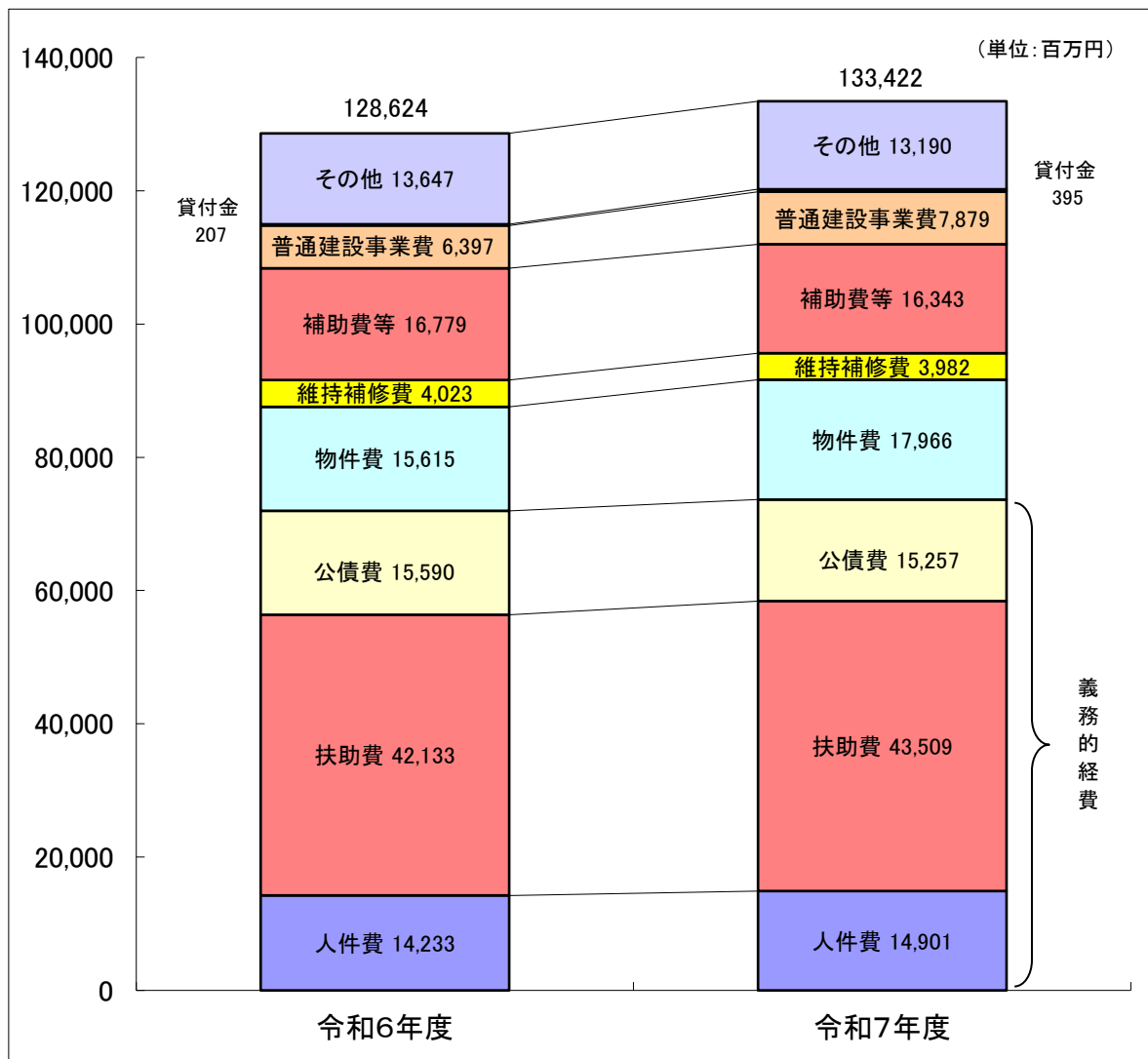
【単位:百万円】

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
補助事業	11,393	6,303	5,429	6,585	6,629	2,965	3,042
単独事業	3,111	1,941	2,118	1,603	1,759	3,105	4,502
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	270	264
県営事業負担金	93	188	63	125	50	57	71
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,597	8,432	7,610	8,313	8,438	6,397	7,879

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

- | | |
|----------------|---|
| ① 造道放課後児童会整備事業 | R 7 年度事業費：105 百万円
継続費設定総額：264 百万円
事業期間：R 6～R 8 年度 |
| ② 造道小学校校舎改築事業 | R 7 年度事業費：132 百万円
継続費設定総額：3,684 百万円
事業期間：R 5～R 8 年度 |

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】 6 6 8 (R6 : 1 4, 2 3 3→R7 : 1 4, 9 0 1)

- 会計年度任用職員人件費 3 5 2 (R6 : 2, 2 9 2→R7 : 2, 6 4 4)
- 一般職給料 2 1 0 (R6 : 5, 5 8 0→R7 : 5, 7 9 0)
- 非常勤職員等の報酬など 1 4 6 (R6 : 1 7 7→R7 : 3 2 3)

【扶助費】 1, 3 7 6 (R6 : 4 2, 1 3 3→R7 : 4 3, 5 0 9)

- 児童手当支給事業 6 5 6 (R6 : 3, 3 2 3→R7 : 3, 9 7 9)
- 子ども医療費助成事業 2 6 3 (R6 : 7 4 3→R7 : 1, 0 0 6)
- 障がい者自立支援給付事業
 - ・ 居宅サービス事業 1 1 9 (R6 : 1, 8 0 2→R7 : 1, 9 2 1)
 - ・ 就労移行支援・就労継続支援事業 7 3 (R6 : 2, 0 1 1→R7 : 2, 0 8 4)
 - ・ 生活介護事業 6 3 (R6 : 2, 4 5 5→R7 : 2, 5 1 8)
 - ・ 施設入所支援事業 6 3 (R6 : 7 3 3→R7 : 7 9 6)
- 障害児通所支援事業 8 2 (R6 : 1, 6 3 6→R7 : 1, 7 1 8)

【物件費】 2, 3 5 1 (R6 : 1 5, 6 1 5→R7 : 1 7, 9 6 6)

- 情報システム更新事業 6 5 5 (R6 : 8 3 5→R7 : 1, 4 9 0)
- 行政情報システム運用管理事務 5 3 5 (R6 : 1 4 7→R7 : 6 8 2)
- まちづくり寄附制度推進事業 2 9 5 (R6 : 4 2 4→R7 : 7 1 9)
- 情報システム運用管理事務 1 5 0 (R6 : 8 1 3→R7 : 9 6 3)
- 総合相談事業（重層的支援） 1 4 3 (R6 : 0→R7 : 1 4 3)
- 給食運営事業（小・中学校給食材料） 1 2 9 (R6 : 1, 1 8 6→R7 : 1, 3 1 5)
- 自治体DX推進事業 1 1 0 (R6 : 2 3→R7 : 1 3 3)
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（重層的支援） 1 0 9 (R6 : 0→R7 : 1 0 9)
- 五種混合予防接種事業 9 7 (R6 : 0→R7 : 9 7)
- 資産税賦課事務 6 4 (R6 : 8 2→R7 : 1 4 6)
- 放課後児童対策事業 5 4 (R6 : 6 5→R7 : 1 1 9)
- 中学校教材整備事務 5 4 (R6 : 6 7→R7 : 1 2 1)
- 参議院議員選挙事業 5 3 (R6 : 0→R7 : 5 3)
- 小学校教材整備事務 △ 1 3 8 (R6 : 2 4 6→R7 : 1 0 8)

【普通建設事業費】 1, 4 8 2 (R6 : 6, 3 9 7→R7 : 7, 8 7 9)

- スポーツ施設機能整備事業 1, 0 1 5 (R6 : 2 0 5→R7 : 1, 2 2 0)
- 青森市斎場建替事業 9 4 3 (R6 : 3 1 0→R7 : 1, 2 5 3)
- 老人福祉施設整備費補助金交付事務 5 2 9 (R6 : 6 1→R7 : 5 9 0)
- 小学校大規模改修事業 3 0 2 (R6 : 4 0→R7 : 3 4 2)
- 福祉施設改築事業 2 7 1 (R6 : 2 1→R7 : 2 9 2)
- 旧青森国際ホテル地区市街地再開発事業 △ 5 7 0 (R6 : 5 7 0→R7 : 0)
- 青森市清掃工場火災対策整備事業 △ 1, 1 3 1 (R6 : 1, 1 3 1→R7 : 0)

【補助費等】 △ 4 3 6 (R6 : 1 6, 7 7 9→R7 : 1 6, 3 4 3)

- 施設開設準備経費助成特別対策事業 4 2 4 (R6 : 0→R7 : 4 2 4)
- 第80回国民スポーツ大会開催準備事務 2 7 9 (R6 : 4 6→R7 : 3 2 5)
- 青森地域広域事務組合負担金 2 0 5 (R6 : 3, 8 8 1→R7 : 4, 0 8 6)
- 修学旅行支援事業（県交付金） 1 6 6 (R6 : 0→R7 : 1 6 6)
- 公立大学法人運営費交付金事務 8 1 (R6 : 5 7 4→R7 : 6 5 5)
- みなとまち・あおもり誕生400年推進事業 6 1 (R6 : 8→R7 : 6 9)
- 令和6年度非課税化及び令和6年度均等割のみ課税化給付金給付事業 △ 6 8 0 (R6 : 6 8 0→R7 : 0)
- 定額減税補足給付金給付事業 △ 1, 1 4 4 (R6 : 2, 3 3 1→R7 : 1, 1 8 7)

【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、総務費については、まちづくり寄附制度推進事業の増等により、9億8千万円（前年比＋7.7％）の増加となります。

民生費については、老人福祉施設整備費補助金交付事務の増等により、30億5千万円（前年比＋5.2％）の増加となります。

衛生費については、青森市清掃工場火災対策整備事業の減等により、2億8千9百万円（前年比△3.2％）の減少となります。

商工費については、地場産業振興資金融資事業の増等により、3億6千1百万円（前年比＋18.4％）の増加となります。

土木費については、旧青森国際ホテル地区市街地再開発事業の減等により、6億5千9百万円（前年比△5.5％）の減少となります。

教育費については、スポーツ施設機能整備事業の増等により、13億8千9万円（前年比＋12.7％）の増加となります。

公債費については、長期債元利償還金の減により、3億3千3百万円（前年比△2.1％）の減少となります。

目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	令和6年度		令和7年度		比較	
		構成比		構成比		増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 議会費	600	0.5	602	0.5	2	0.4
2 総務費	12,677	9.9	13,657	10.2	980	7.7
3 民生費	58,867	45.8	61,917	46.4	3,050	5.2
4 衛生費	9,093	7.1	8,804	6.6	△ 289	△ 3.2
5 労働費	31	0.0	41	0.0	10	32.9
6 農林水産業費	1,527	1.2	1,706	1.3	179	11.7
7 商工費	1,960	1.5	2,321	1.7	361	18.4
8 土木費	11,977	9.3	11,318	8.5	△ 659	△ 5.5
9 消防費	4,157	3.2	4,355	3.3	198	4.8
10 教育費	10,956	8.5	12,345	9.3	1,389	12.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	15,590	12.1	15,257	11.4	△ 333	△ 2.1
13 諸支出金	1,089	0.8	999	0.7	△ 90	△ 8.2
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	128,624	100.0	133,422	100.0	4,798	3.7

<目的別歳出の主な増減額> 単位：百万円

【総務費】

○ まちづくり寄附制度推進事業	690	(R6 :	853→R7 :	1, 543)
○ 情報システム更新事業	655	(R6 :	835→R7 :	1, 490)
○ 行政情報システム運用管理事務	535	(R6 :	147→R7 :	682)
○ 情報システム運用管理事務	151	(R6 :	813→R7 :	964)
○ 国勢調査事務	139	(R6 :	0→R7 :	139)
○ 自治体DX推進事業	110	(R6 :	23→R7 :	133)
○ 参議院議員選挙事業	107	(R6 :	0→R7 :	107)
○ 資産税賦課事務	64	(R6 :	89→R7 :	153)
○ 一般職退職手当	△336	(R6 :	386→R7 :	50)
○ 定額減税補足給付金給付事業	△1, 159	(R6 :	2, 399→R7 :	1, 240)

【民生費】

○ 老人福祉施設整備費補助金交付事務	749	(R6 :	61→R7 :	810)
○ 児童手当支給事業	645	(R6 :	3, 336→R7 :	3, 981)
○ 施設開設準備経費助成特別対策事業	424	(R6 :	0→R7 :	424)
○ 子ども医療費助成事業	273	(R6 :	768→R7 :	1, 041)
○ 福祉施設改築事業	271	(R6 :	22→R7 :	293)
○ 障害者福祉施設整備費補助金交付事務	218	(R6 :	0→R7 :	218)
○ 一時預かり事業	158	(R6 :	93→R7 :	251)
○ 職員人件費（放課後児童支援員）	152	(R6 :	637→R7 :	789)
○ 総合相談事業	143	(R6 :	0→R7 :	143)

【衛生費】

○ 青森市斎場建替事業	949	(R6 :	325→R7 :	1, 274)
○ 清掃工場運営管理事業	△101	(R6 :	599→R7 :	498)
○ 青森市清掃工場火災対策整備事業	△1, 130	(R6 :	1, 130→R7 :	0)

【商工費】

○ 地場産業振興資金融資事業	180	(R6 :	169→R7 :	349)
○ 誘致企業等立地支援事業	37	(R6 :	21→R7 :	58)
○ 青森市しごと創造戦略推進事業	26	(R6 :	0→R7 :	26)
○ 青森ねぶた派遣事業	19	(R6 :	15→R7 :	34)
○ むつ湾フェリー新船建造事業	15	(R6 :	0→R7 :	15)
○ まちなか空き店舗等再生・活用モデル事業	12	(R6 :	0→R7 :	12)

【土木費】

○ みなとまち・あおもり誕生400年推進事業	61	(R6 :	8→R7 :	69)
○ 浪岡地区AIデマンド交通運行事業	33	(R6 :	0→R7 :	33)
○ 桑原29号線道路整備事業	△219	(R6 :	229→R7 :	10)
○ 旧青森国際ホテル地区市街地再開発事業	△570	(R6 :	570→R7 :	0)

【教育費】

○ スポーツ施設機能整備事業	1, 042	(R6 :	205→R7 :	1, 247)
○ 小学校大規模改修事業	302	(R6 :	40→R7 :	342)
○ 第80回国民スポーツ大会開催準備事務	282	(R6 :	46→R7 :	328)
○ 小学校教材整備事務	△138	(R6 :	246→R7 :	108)
○ 中学校施設整備事業	△153	(R6 :	181→R7 :	28)

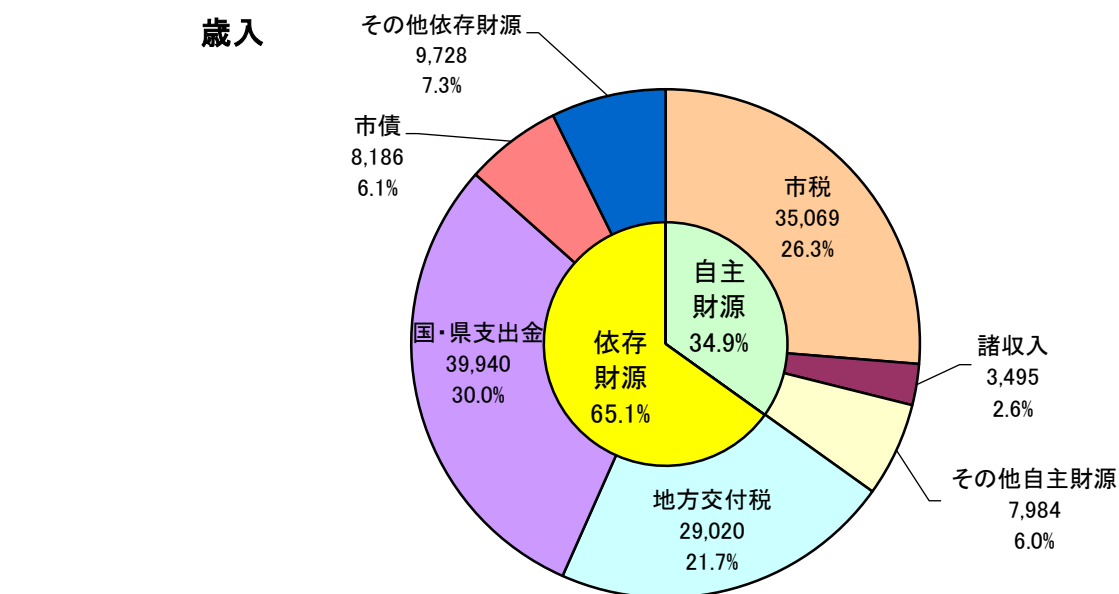
【公債費】

○ 長期債元利金償還金（借換分）	△75	(R6 :	3, 152→R7 :	3, 077)
○ 長期債元利金償還金（借換分除く）	△258	(R6 :	12, 428→R7 :	12, 170)

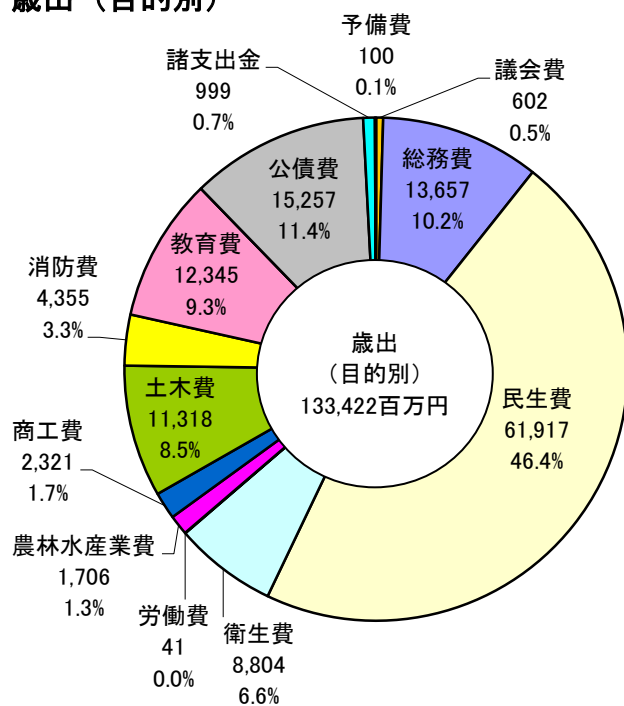
V 参考資料

【歳入歳出の構成比】

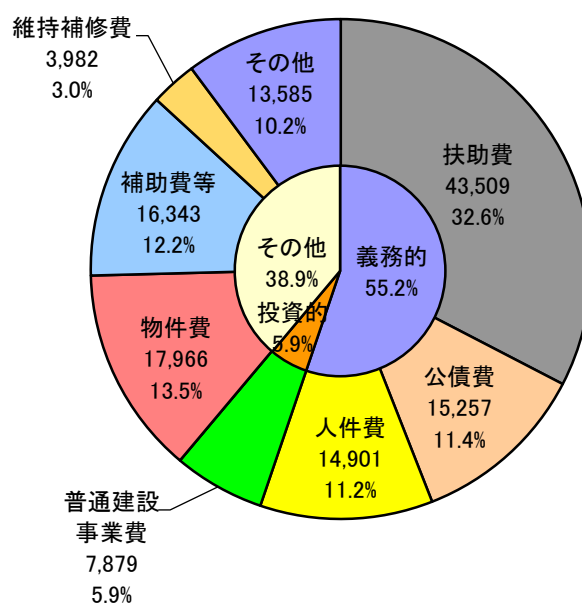
(単位:百万円)



歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	令和6年度			令和7年度			比較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳入									
1 市 税	33,563	26.1	33,563	35,069	26.3	35,069	1,506	4.5	1,506
2 地 方 譲 与 税	967	0.7	967	984	0.7	984	17	1.7	17
3 利 子 割 交 付 金	17	0.0	17	22	0.0	22	5	24.3	5
4 配 当 割 交 付 金	84	0.1	84	100	0.1	100	16	19.3	16
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84	0.1	84	157	0.1	157	73	87.1	73
6 法 人 事 業 税 交 付 金	507	0.4	507	517	0.4	517	10	2.0	10
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,936	5.4	6,936	7,543	5.7	7,543	607	8.8	607
8 ゴルフ場利用税交付金	21	0.0	21	19	0.0	19	△ 2	△ 8.7	△ 2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80	0.1	80	93	0.1	93	13	16.5	13
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3	0.0	3	3	0.0	3	0	△ 1.0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,354	1.0	1,354	258	0.2	258	△ 1,096	△ 80.9	△ 1,096
12 地 方 交 付 税	28,838	22.4	28,838	29,020	21.7	29,020	182	0.6	182
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34	0.0	34	32	0.0	32	△ 2	△ 6.5	△ 2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	558	0.4	0	389	0.3	0	△ 169	△ 30.3	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499	1.2	0	1,541	1.2	0	42	2.8	0
16 国 庫 支 出 金	29,430	22.9	0	28,503	21.4	0	△ 927	△ 3.1	0
17 県 支 出 金	9,162	7.1	0	11,437	8.6	0	2,275	24.8	0
18 財 産 収 入	295	0.2	144	591	0.4	386	296	99.8	242
19 寄 附 金	859	0.7	859	1,548	1.2	1,548	689	80.3	689
20 繰 入 金	3,430	2.7	2,089	3,915	2.9	2,516	485	14.1	427
21 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
22 諸 収 入	3,546	2.8	164	3,495	2.6	673	△ 51	△ 1.4	509
23 市 債	7,357	5.7	703	8,186	6.1	0	829	11.3	△ 703
合 計	128,624	100.0	76,447	133,422	100.0	78,940	4,798	3.7	2,493
歳出									
1 議 会 費	600	0.5	599	602	0.5	602	2	0.4	3
2 総 務 費	12,677	9.9	8,405	13,657	10.2	10,033	980	7.7	1,628
3 民 生 費	58,867	45.8	24,216	61,917	46.4	24,546	3,050	5.2	330
4 衛 生 費	9,093	7.1	6,016	8,804	6.6	6,272	△ 289	△ 3.2	256
5 労 働 費	31	0.0	29	41	0.0	29	10	32.9	0
6 農 林 水 産 業 費	1,527	1.2	1,139	1,706	1.3	1,212	179	11.7	73
7 商 工 費	1,960	1.5	1,717	2,321	1.7	1,836	361	18.4	119
8 土 木 費	11,977	9.3	7,883	11,318	8.5	7,880	△ 659	△ 5.5	△ 3
9 消 防 費	4,157	3.2	3,993	4,355	3.3	4,195	198	4.8	202
10 教 育 費	10,956	8.5	9,076	12,345	9.3	9,295	1,389	12.7	219
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	15,590	12.1	12,185	15,257	11.4	11,948	△ 333	△ 2.1	△ 237
13 諸 支 出 金	1,089	0.8	1,089	999	0.7	992	△ 90	△ 8.2	△ 97
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	128,624	100.0	76,447	133,422	100.0	78,940	4,798	3.7	2,493

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
				増減率
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	128,624	133,422	4,798	3.7
競 輪 事 業 特 別 会 計	27,551	33,079	5,528	20.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	25,647	25,570	△ 77	△ 0.3
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	815	696	△ 119	△ 14.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	31,424	31,635	211	0.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	146	117	△ 29	△ 19.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,983	4,095	112	2.8
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	227	243	16	6.8
特 別 会 計 計	89,793	95,435	5,642	6.3
病 院 事 業 会 計	13,817	13,941	124	0.9
水 道 事 業 会 計	9,944	9,130	△ 814	△ 8.2
自 動 車 運 送 事 業 会 計	2,978	3,015	37	1.2
下 水 道 事 業 会 計	16,724	16,583	△ 141	△ 0.8
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	575	677	102	17.8
企 業 会 計 計	44,038	43,346	△ 692	△ 1.6
総 計	262,455	272,203	9,748	3.7

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
				増減率
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	113,724	107,918	△ 5,806	△ 5.1
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,283	1,045	△ 238	△ 18.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	66	66	0	0.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	17	10	△ 7	△ 40.0
特 別 会 計 計	1,366	1,121	△ 245	△ 17.9
病 院 事 業 会 計	4,190	3,987	△ 203	△ 4.8
水 道 事 業 会 計	14,161	14,028	△ 133	△ 0.9
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,481	1,579	98	6.6
下 水 道 事 業 会 計	56,580	52,875	△ 3,705	△ 6.5
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,810	1,731	△ 79	△ 4.3
企 業 会 計 計	78,222	74,200	△ 4,022	△ 5.1
総 計	193,312	183,239	△ 10,073	△ 5.2

特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計

33,079,231

- ・開催日数 通常開催 45日間
 みちのく記念競輪 4日間
 ミッドナイト競輪 24日間
 全プロ記念競輪 2日間
- ・一般会計繰出金 520,000

○国民健康保険事業特別会計

25,569,590

- ・世帯数 34,276世帯 (R7年間平均見込・3月-2月)
- ・被保険者数 47,780人 (R7年間平均見込・3月-2月)
- ・保険給付費 18,211,869
- ・国民健康保険事業費納付金 6,526,941
- ・保健事業費 309,912
- ・一般会計繰入金 2,523,851
 - 保険基盤安定繰入金 1,547,258
 - 職員給与費等繰入金 428,086
 - 出産育児一時金等繰入金 30,334
 - その他繰入金 518,173

○卸売市場事業特別会計

696,346

・卸売市場事業費	425,282
運営費	271,974
施設整備費	14,913
ほか	
・公債費	271,064
・一般会計繰入金	159,336

○介護保険事業特別会計

31,634,975

・第1号被保険者数	88,826人（計画値）
・第5段階保険料年額	81,800円（基準額）
	（月額 6,824円）
・保険給付費	30,106,064
・地域支援事業費	908,107
・一般会計繰出金	84,592
・一般会計繰入金	4,850,955

○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

117,027

・母子福祉資金貸付事業	30,286
・寡婦福祉資金貸付事業	256
・父子福祉資金貸付事業	2,392
・指導調査事業	5,457
・償還金	52,274
・一般会計繰出金	26,362
・一般会計繰入金	3,936

○後期高齢者医療特別会計

4, 0 9 5, 4 5 4

- ・被保険者数 4 7, 2 4 7 人 (R7 年間平均見込・3 月-2 月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 3, 9 9 9, 3 5 9
- ・一般会計繰入金 1, 2 2 6, 5 7 7

○駐車場事業特別会計

2 4 2, 5 1 7

- ・青森市役所前駐車場管理費 4, 1 4 6 駐車場使用料 3, 1 6 5
- ・駅前公園地下駐車場管理費 1 7, 2 2 4 3 3, 6 4 6
- ・アウガ駐車場管理費 1 9 7, 5 6 6 5 2, 4 6 9
- ・文化会館地下駐車場管理費 9, 2 4 4
- ・市民ホール駐車場管理費 2, 6 6 9
- ・一般会計繰入金 1 5 3, 2 3 6

2 企業会計主要施策

○病院事業会計

13,941,250

(青森市民病院)

- ・年間延患者数 282,740人
 - 年間延入院患者数 101,288人
 - 一日平均入院患者数 278人
 - 年間延外来患者数 181,452人
 - 一日平均外来患者数 750人
- ・主要な建設改良費
 - 器械備品購入費 309,591
 - 改良工事費 88,132
- ・一般会計繰入金 1,550,159
- ・資金不足比率 14.2%
 - 比率算定上の不良債務 1,455,690

(浪岡病院)

- ・年間延患者数 40,483人
 - 年間延入院患者数 10,492人
 - 一日平均入院患者数 29人
 - 年間延外来患者数 29,991人
 - 一日平均外来患者数 113人
- ・一般会計繰入金 541,951
- ・資金不足比率 0.0%
 - 比率算定上の不良債務 0

(病院全体)

- ・資金不足比率 13.3%
 - 比率算定上の不良債務 1,455,690

○水道事業会計

9, 129, 969

・ 給水戸数	134, 920戸
・ 年間総配水量	29, 688, 800 m ³
・ 一日平均配水量	81, 339 m ³
・ 主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 702, 753
天田内配水所配水流量計更新事業	93, 648
・ 一般会計繰入金	17, 798

○自動車運送事業会計

3, 014, 580

・ 車両数	138両
・ 年間走行キロ	3, 822, 936 km
・ 年間輸送人員	6, 859, 288人
・ 主要な建設改良費	
車両購入費（4両）	22, 891
・ 一般会計繰入金	999, 202
・ 資金不足比率	4. 7%
比率算定上の不良債務	105, 120

○下水道事業会計

16, 582, 725

・ 接続人口	192, 537人
・ 年間総処理水量	36, 523, 974 m ³
・ 一日平均処理水量	100, 066 m ³
・ 主要な建設改良費	
管路建設改良事業	628, 144
ポンプ場建設改良事業	491, 000
処理場建設改良事業	703, 000
流域下水道建設費負担金	46, 998
・ 一般会計繰入金	2, 677, 339

○農業集落排水事業会計

6 7 6, 8 7 9

・ 接続人口	5, 4 6 6 人
・ 年間総処理水量	4 4 0, 1 2 3 m ³
・ 一日平均処理水量	1, 2 0 6 m ³
・ 主要な建設改良費	
ポンプ場建設改良事業	8 8, 3 9 1
・ 一般会計繰入金	1 9 4, 8 0 2

財産区特別会計の当初予算比較

会 計 名	令和6年度	令和7年度	比 較	
			増減率	
	千円	千円	千円	%
深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	47,083	48,428	1,345	2.9
八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	12,551	12,686	135	1.1
八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	13,378	13,158	△ 220	△ 1.6
新 城 財 産 区 特 別 会 計	95,682	96,159	477	0.5
野 内 財 産 区 特 別 会 計	19,676	20,141	465	2.4
土 橋 財 産 区 特 別 会 計	70,760	71,655	895	1.3
大 平 財 産 区 特 別 会 計	99,980	101,570	1,590	1.6
孫 内 財 産 区 特 別 会 計	35,851	30,194	△ 5,657	△ 15.8
大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	3,157	3,205	48	1.5
大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	3,225	3,243	18	0.6
安 田 財 産 区 特 別 会 計	13,225	13,649	424	3.2
大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	4,250	4,356	106	2.5
七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,865	1,873	8	0.4
大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	153	178	25	16.3
金 浜 財 産 区 特 別 会 計	14,201	14,021	△ 180	△ 1.3
深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	11,366	11,163	△ 203	△ 1.8
大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	4,779	5,130	351	7.3
八 ツ 役 財 産 区 特 別 会 計	4,238	4,346	108	2.5
上 野 財 産 区 特 別 会 計	4,279	4,387	108	2.5
野 木 財 産 区 特 別 会 計	102,733	101,343	△ 1,390	△ 1.4
岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,130	1,131	1	0.1
前 田 財 産 区 特 別 会 計	117	116	△ 1	△ 0.9
幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	39,767	42,062	2,295	5.8
小 館 財 産 区 特 別 会 計	682	687	5	0.7
二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	66	66	0	0.0
二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	13,594	14,000	406	3.0
清 水 財 産 区 特 別 会 計	56	57	1	1.8
桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	21	26	5	23.8
大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	62	135	73	117.7
大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	188	188	0	0.0
横 内 財 産 区 特 別 会 計	482	472	△ 10	△ 2.1
大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,568	1,568	0	0.0
浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	843	786	△ 57	△ 6.8
細 野 財 産 区 特 別 会 計	13,224	13,265	41	0.3
女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	35	35	0	0.0
本 郷 財 産 区 特 別 会 計	3,012	3,015	3	0.1
大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	173	173	0	0.0
郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	3,120	3,121	1	0.0
浅 虫 財 産 区 特 別 会 計	15,135	15,314	179	1.2
五 本 松 財 産 区 特 別 会 計	0	23,498	23,498	皆増
財 産 区 特 別 会 計 計	655,707	680,600	24,893	3.8

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和6年度	令和7年度	比 較	
			増減率	
青森市財政調整積立金	3,908	809	△ 3,099	△ 79.3
青森市市債管理基金	420	224	△ 196	△ 46.6
その他特定目的基金	3,280	3,392	112	3.4
青森市公共施設整備基金	95	15	△ 80	△ 84.1
青森市社会福祉事業基金	1	1	0	△ 19.9
青森市スポーツ活動振興基金	822	730	△ 92	△ 11.3
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	4	4	0	0.2
青森市大井青少年育成 事業基金	133	105	△ 28	△ 21.3
青森市図書整備基金	1	1	0	0.2
青森市雪のまち基金	25	23	△ 2	△ 8.5
青森市文化芸術活動振興基金	42	44	2	3.9
青森市地域振興基金	821	474	△ 347	△ 42.2
青森市学校施設整備基金	1	2	1	72.0
元気都市あおもり応援基金	1,335	1,993	658	49.4
一 般 会 計 合 計	7,608	4,425	△ 3,183	△ 41.8
青森市競輪事業運営調整基金	582	618	36	6.3
青森市競輪事業施設等整備基金	1,387	1,649	262	18.9
青森市国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	259	316	57	22.1
青森市介護保険給付費準備基金	827	761	△ 66	△ 8.0
総 計	10,663	7,769	△ 2,894	△ 27.1

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

○地方財政法第6条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第6条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○令和7年度 議決を求める一般会計繰入額

- ① 令和7年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額(153,236千円以内の額)

【基準外】 153,236千円

・収支差額 153,236千円（議決を求める額）

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰り入れするもの。

令和7年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳 入

款	7年度		6年度		比 較	
	①	構成比	②	構成比	① - ②	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	35,069,212	26.3	33,563,211	26.1	1,506,001	4.5
2 地 方 譲 与 税	983,477	0.7	966,792	0.7	16,685	1.7
3 利 子 割 交 付 金	21,513	0.0	17,310	0.0	4,203	24.3
4 配 当 割 交 付 金	100,106	0.1	83,889	0.1	16,217	19.3
5 株式等譲渡所得割交付金	156,976	0.1	83,888	0.1	73,088	87.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	517,065	0.4	506,739	0.4	10,326	2.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,543,352	5.7	6,935,901	5.4	607,451	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	18,715	0.0	20,505	0.0	△1,790	△8.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,032	0.1	79,888	0.1	13,144	16.5
10 国有提供施設等所在市助成交付金	3,050	0.0	3,080	0.0	△30	△1.0
11 地 方 特 例 交 付 金	258,130	0.2	1,354,450	1.0	△1,096,320	△80.9
12 地 方 交 付 税	29,020,567	21.7	28,838,627	22.4	181,940	0.6
13 交通安全対策特別交付金	31,765	0.0	33,966	0.0	△2,201	△6.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	389,004	0.3	558,049	0.4	△169,045	△30.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,541,076	1.2	1,499,064	1.2	42,012	2.8
16 国 庫 支 出 金	28,503,063	21.4	29,430,054	22.9	△926,991	△3.1
17 県 支 出 金	11,436,699	8.6	9,161,678	7.1	2,275,021	24.8
18 財 産 収 入	590,769	0.4	295,641	0.2	295,128	99.8
19 寄 附 金	1,548,204	1.2	858,689	0.7	689,515	80.3
20 繰 入 金	3,915,088	2.9	3,430,283	2.7	484,805	14.1
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	3,494,936	2.6	3,545,737	2.8	△50,801	△1.4
23 市 債	8,186,200	6.1	7,356,558	5.7	829,642	11.3
	(5,109,700)	(3.9)	(4,204,158)	(3.4)	(905,542)	(21.5)
歳入合計	133,422,000	100.0	128,624,000	100.0	4,798,000	3.7
	(130,345,500)		(125,471,600)		(4,873,900)	(3.9)

一般財源内訳

(単位：千円)			
区分	7年度	6年度	増減
1 ～ 13 款	73,816,960	72,488,246	1,328,714
臨時財政対策債	0	702,458	△702,458
減収補てん債	0	0	0
競輪事業繰入金	520,000	440,000	80,000
母子父子繰入金	26,362	29,849	△3,487
宅 造 繰 入 金	0	0	0
財 産 収 入	385,366	143,917	241,449
寄 附 金	1,548,204	858,689	689,515
繰 越 金	1	1	0
諸 収 入	673,385	164,493	508,892
そ の 他	0	0	0
小 計	76,970,278	74,827,653	2,142,625
一般財源不足額 (基金繰入金)	1,969,899	1,619,253	350,646
合 計	78,940,177	76,446,906	2,493,271

※12款 地方交付税の内訳：普通27,020,567・特別2,000,000

○当初予算編成時における年度末基金残高見込 (単位：千円)

区 分	7年度	6年度	増減
財政調整積立金	808,920	3,907,854	△3,098,934
市 債 管 理 基 金	224,199	419,722	△195,523
計	1,033,119	4,327,576	△3,294,457

○当初予算編成時における年度末市債残高見込 (単位：千円)

年 度	7年度	6年度	増減
市 債 残 高	107,918,240	113,724,004	△5,805,764

歳 出

款	7年度		6年度		比 較		一般財源の比較		
	①	構成比	②	構成比	① - ②	増減率	7年度 ③	6年度 ④	比較 ③ - ④
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
1 議 会 費	602,208	0.5	599,786	0.5	2,422	0.4	601,677	599,244	2,433
2 総 務 費	13,656,668	10.2	12,676,672	9.9	979,996	7.7	10,032,794	8,404,686	1,628,108
3 民 生 費	61,916,978	46.4	58,867,634	45.8	3,049,344	5.2	24,546,433	24,216,199	330,234
4 衛 生 費	8,804,358	6.6	9,093,161	7.1	△288,803	△3.2	6,272,383	6,016,409	255,974
5 労 働 費	40,830	0.0	30,726	0.0	10,104	32.9	29,273	28,631	642
6 農林水産業費	1,705,654	1.3	1,526,711	1.2	178,943	11.7	1,211,864	1,139,251	72,613
7 商 工 費	2,320,597	1.7	1,959,997	1.5	360,600	18.4	1,835,580	1,717,311	118,269
8 土 木 費	11,317,802	8.5	11,977,281	9.3	△659,479	△5.5	7,879,990	7,883,105	△3,115
9 消 防 費	4,355,540	3.3	4,157,472	3.2	198,068	4.8	4,194,832	3,993,279	201,553
10 教 育 費	12,344,744	9.3	10,955,648	8.5	1,389,096	12.7	9,295,030	9,075,490	219,540
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	0
12 公 債 費	15,257,418	11.4	15,590,260	12.1	△332,842	△2.1	11,948,052	12,184,649	△236,597
	(12,180,918)	(9.3)	(12,437,860)	(9.9)	(△256,942)	(△2.1)	(0)	(0)	(0)
13 諸 支 出 金	999,202	0.7	1,088,651	0.8	△89,449	△8.2	992,268	1,088,651	△96,383
14 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	133,422,000	100.0	128,624,000	100.0	4,798,000	3.7	78,940,177	76,446,906	2,493,271
	(130,345,500)		(125,471,600)		(4,873,900)	(3.9)	(78,940,177)	(76,446,906)	(2,493,271)

※歳入と歳出の（ ）は、市債借換分を除いた数字（R6：3,152,400千円、R7：3,076,500千円）

当初予算額の推移

(単位：千円)								
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当 初 予 算 額	122,746,000	130,234,000	122,497,000	122,633,000	123,811,000	122,907,000	128,624,000	133,422,000
対前年度伸率（合計）	2.5%	6.1%	△5.9%	0.1%	1.0%	△0.7%	4.7%	3.7%
決 算 額（ 歳 出 ）							1月補正後現計	
	121,303,716	128,177,293	158,489,307	138,983,317	133,061,934	137,208,464	139,564,084	

※（各年度、以下の市債借換分を含む）

対前年度現計伸率 △4.4%

H30 当初予算額： 3,681,700千円、決算額： 3,681,700千円
R1 当初予算額： 2,899,800千円、決算額： 2,899,800千円
R2 当初予算額： 2,553,900千円、決算額： 2,553,900千円
R3 当初予算額： 2,179,800千円、決算額： 2,179,800千円

R4 当初予算額： 1,084,100千円、決算額： 1,084,100千円
R5 当初予算額： 628,900千円、決算額： 628,900千円
R6 当初予算額： 3,152,400千円
R7 当初予算額： 3,076,500千円

節別明細書

節 名 称	7年度①	6年度②	増減①－②
	千円	千円	千円
報 酬	2,069,981	1,741,961	328,020
給 料	6,234,645	5,962,588	272,057
職 員 手 当 等	4,246,007	4,312,511	△66,504
共 済 費	2,478,790	2,328,651	150,139
災 害 補 償 費	193	234	△41
報 償 費	135,233	128,540	6,693
旅 費	140,805	148,895	△8,090
交 際 費	2,641	2,641	0
需 用 費	4,324,553	4,312,108	12,445
役 務 費	596,019	515,396	80,623
委 託 料	15,745,953	14,351,463	1,394,490
使用料及び賃借料	1,377,746	952,227	425,519
工 事 請 負 費	5,314,271	4,077,256	1,237,015
原 材 料 費	54,399	54,115	284
公有財産購入費	102,761	125,700	△22,939
備 品 購 入 費	421,055	204,768	216,287
負担金補助及び交付金	21,798,805	21,649,062	149,743
扶 助 費	42,228,753	41,096,109	1,132,644
貸 付 金	394,432	206,932	187,500
補償補填及び賠償金	452,650	258,209	194,441
償還金利子及び割引料	15,403,042	15,734,017	△330,975
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
積 立 金	879,605	1,305,935	△426,330
公 課 費	1,770	1,915	△145
繰 出 金	8,917,891	9,052,767	△134,876
予 備 費	100,000	100,000	0
計	133,422,000	128,624,000	4,798,000

性質別明細書

性 質 名 称	7年度		6年度		比較(C)		増減率
	①	構成比	②	構成比	①~②		
	千円	%	千円	%	千円	%	
消 費 的 経 費	125,543,092	94.1	122,227,317	95.1	3,315,775	2.7	
人 件 費	14,901,374	11.2	14,232,452	11.1	668,922	4.7	
扶 助 費	43,508,523	32.6	42,133,135	32.8	1,375,388	3.3	
公 債 費	15,257,418	11.4	15,590,260	12.1	△332,842	△2.1	
義 務 的 経 費 計	73,667,315	55.2	71,955,847	56.0	1,711,468	2.4	
物 件 費	17,966,399	13.5	15,615,365	12.1	2,351,034	15.1	
維 持 補 修 費	3,981,414	3.0	4,023,362	3.1	△41,948	△1.0	
補 助 費 等	16,343,167	12.2	16,779,003	13.1	△435,836	△2.6	
繰 出 金	12,210,760	9.1	12,240,873	9.5	△30,113	△0.2	
積 立 金	879,605	0.7	1,305,935	1.0	△426,330	△32.6	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
貸 付 金	394,432	0.3	206,932	0.2	187,500	90.6	
そ の 他	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
投 資 的 経 費	7,878,908	5.9	6,396,683	4.9	1,482,225	23.2	
普 通 建 設 事 業 費	7,878,907	5.9	6,396,682	4.9	1,482,225	23.2	
補 助 事 業 費	3,042,255	2.3	2,964,978	2.3	77,277	2.6	
単 独 事 業 費	4,502,199	3.4	3,105,083	2.4	1,397,116	45.0	
国直轄事業負担金	264,000	0.2	270,000	0.2	△6,000	△2.2	
県営事業負担金	70,453	0.0	56,621	0.0	13,832	24.4	
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	－	
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
失 業 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	－	
合 計	133,422,000	100.0	128,624,000	100.0	4,798,000	3.7	

【参考】

(単位：百万円)								
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国	97,712,800	101,457,100	102,658,000	106,609,700	107,596,400	114,381,200	112,571,700	115,541,500
対前年度伸率	0.3%	3.8%	1.2%	3.8%	0.9%	6.3%	△1.6%	2.6%
地 財 計 画	86,897,300	89,593,000	90,739,700	89,806,000	90,591,800	92,035,000	93,638,800	97,009,400
対前年度伸率	0.3%	3.1%	1.3%	△1.0%	0.9%	1.6%	1.7%	3.6%
水準超経費を除く	85,057,300	87,563,000	89,059,700	88,656,000	88,741,800	89,145,000	90,658,800	93,240,000
対前年度伸率	0.3%	3.0%	1.7%	△0.5%	0.1%	0.5%	1.7%	2.9%
青 森 県	663,000	665,000	681,600	718,600	733,300	738,400	702,200	
対前年度伸率	△3.2%	0.3%	2.5%	5.4%	2.0%	0.7%	△4.9%	

一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

(単位：千円・％)

区 分 会 計 名	7年度 ①	繰入金 (A)	6年度 ②	繰入金 (B)	比較①－② ③	繰入金 C(A-B)	増減率 (③/②*100)	繰入金 (C/B*100)	市債現在高（年度末）						
									7年度当初 ④	6年度現計 ⑤	比較④－⑤ ⑥	増減率 (⑥/⑤*100)	6年度当初 ⑦	比較④－⑦ ⑧	増減率 (⑧/⑦*100)
一 般 会 計 (借換分を除いたもの)	133,422,000 (130,345,500)		128,624,000 (125,471,600)		4,798,000 (4,873,900)		3.7 (3.9)		107,918,240	114,406,478	△ 6,488,238	△ 5.7	113,724,004	△ 5,805,764	△ 5.1
競 輪 事 業 特 別 会 計	33,079,231	0	27,550,945	0	5,528,286	0	20.1	-							
国民健康保険事業特別会計	25,569,590	2,523,851	25,646,722	2,568,801	△ 77,132	△ 44,950	△ 0.3	△ 1.7							
卸売市場事業特別会計	696,346	159,336	814,791	267,938	△ 118,445	△ 108,602	△ 14.5	△ 40.5	1,044,881	1,286,677	△ 241,796	△ 18.8	1,283,076	△ 238,195	△ 18.6
介護保険事業特別会計	31,634,975	4,850,955	31,424,141	4,869,537	210,834	△ 18,582	0.7	△ 0.4							
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	117,027	3,936	145,990	3,571	△ 28,963	365	△ 19.8	10.2	66,454	66,454	0	0.0	66,454	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	4,095,454	1,226,577	3,982,692	1,192,281	112,762	34,296	2.8	2.9							
駐車場事業特別会計	242,517	153,236	227,079	150,639	15,438	2,597	6.8	1.7	9,908	16,513	△ 6,605	△ 40.0	16,513	△ 6,605	△ 40.0
特 別 会 計 合 計	95,435,140	8,917,891	89,792,360	9,052,767	5,642,780	△ 134,876	6.3	△ 1.5	1,121,243	1,369,644	△ 248,401	△ 18.1	1,366,043	△ 244,800	△ 17.9
病 院 事 業	13,941,250	2,092,110	13,817,335	2,101,843	123,915	△ 9,733	0.9	△ 0.5	3,987,312	4,265,408	△ 278,096	△ 6.5	4,190,115	△ 202,803	△ 4.8
水 道 事 業	9,129,969	17,798	9,944,341	11,893	△ 814,372	5,905	△ 8.2	49.7	14,027,731	14,161,438	△ 133,707	△ 0.9	14,161,437	△ 133,706	△ 0.9
自 動 車 運 送 事 業	3,014,580	999,202	2,977,844	1,088,651	36,736	△ 89,449	1.2	△ 8.2	1,579,120	1,631,571	△ 52,451	△ 3.2	1,480,871	98,249	6.6
下 水 道 事 業	16,582,725	2,677,339	16,724,162	2,728,406	△ 141,437	△ 51,067	△ 0.8	△ 1.9	52,875,174	56,573,788	△ 3,698,614	△ 6.5	56,579,787	△ 3,704,613	△ 6.5
農 業 集 落 排 水 事 業	676,879	194,802	574,636	189,896	102,243	4,906	17.8	2.6	1,731,114	1,809,605	△ 78,491	△ 4.3	1,809,705	△ 78,591	△ 4.3
企 業 会 計 合 計	43,345,403	5,981,251	44,038,318	6,120,689	△ 692,915	△ 139,438	△ 1.6	△ 2.3	74,200,451	78,441,810	△ 4,241,359	△ 5.4	78,221,915	△ 4,021,464	△ 5.1
総 計	272,202,543 (269,126,043)	14,899,142 (14,899,142)	262,454,678 (259,302,278)	15,173,456 (15,173,456)	9,747,865 (9,823,765)	△ 274,314 (△ 274,314)	3.7 (3.8)	△ 1.8 (△ 1.8)	183,239,934	194,217,932	△ 10,977,998	△ 5.7	193,311,962	△ 10,072,028	△ 5.2

※ 一般会計については、令和6年度に公債費の借換分3,152,400千円を、令和7年度に公債費の借換分3,076,500千円をそれぞれきんでいる。
※ 競輪事業特別会計については、令和6年度に一般会計への繰出金440,000千円、令和7年度に一般会計への繰出金520,000千円を予算計上している。